

平成 3 0 年 度

事業報告書及び決算報告書

2 0 1 9 年 5 月 1 6 日

一 般
社団法人 日本フルードパワー工業会

目 次
(平成 30 年度事業報告書及び決算報告書)

I. はじめに	1
II. 実施事業	1
III. 会議の開催	18
IV. 会員の推移	20
V. 刊行物	20
VI. 統計	21

VII. 平成 30 年度決算報告書	25
1. 貸借対照表	27
2. 正味財産増減計算書	28
3. 財産目録	35
4. 収支計算書	36
5. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）	41

(2019・5・16)

平成30年度事業報告

I. はじめに

戦後最長73カ月続いた「いざなみ景気」を抜いたとみられる平成30年度でしたが、受注が旺盛でフル生産状況であった年度当初の勢いは、米中での輸入関税賦課等による貿易の不確定さからの影響等もあり、秋口から一部受注に陰りが出て来ているなどの声も出てきました。実際、内閣府が3月7日に発表した1月の景気動向指数は、3か月連続のマイナスとなり基調判断も「足踏みを示している」から「下方への局面変化を示している」とされました。更に、3月20日に発表された月例経済報告でも、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。」とされ、景気の減速懸念が表れてきております。

海外の状況を見ますと、依然として英国のEU離脱問題は解決しておりませんし、東アジアやアラブ地域などの地政学的問題もくすぶり、更に、中国の成長鈍化に加え、これまで活況であった米国でも、この3月22日には、ほぼ11年半ぶりにニューヨーク債券市場で長期金利と3カ月物の短期金利が逆転するなど景況感指数の悪化を受け、世界景気の先行きへの警戒感が強まってきており、今後の景気状況に注視していくことが必要といえます。

このような景況の中、私ども業界の平成30年出荷動向は、油圧機器は、396,318百万円(対前年比15.0%増)、空気圧機器は、486,181百万円(対前年比2.7%増)となり、合計882,499百万円(対前年比7.9%)となりました。

II. 実施事業

平成30年度は、事業計画に基づき、(1)最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信、(2)標準化活動を含め、産学連携事業の一層の充実・活性化、(3)若手技術者育成のための施策の検討及びその実施を柱に、委員会や部会・分科会活動を中心に事業を行ってまいりました。

<重点事業>

(1)最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信

①(計画)ユーザ産業関連展示会等への視察団派遣の検討及び必要に応じて実施する。

(結果)4月23日～29日にかけて欧州建設事情 (INTERMAT2018)研修視察団を派遣し、5月17日に報告会を開催して、機関紙に報告掲載しました。視察団は、事務局、添乗員を含めて15名で構成され、パリINTERMAT2018(建設機械見本市)とロンドン五輪跡地の再開発工事現場の視察及びJETRO パリ事務所・ロンドン事務所を訪問しました。INTERMAT見本市では建機のICT化、電動化(油圧レスのフル電動、電動モータでの電動油圧)などについて欧州市場での考え方・対応状況を見てくることができました。(国際交流事業①)

②(計画)「製造強国2025」等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。

(結果)国際情勢に関する講演会を国際委員会で企画立案し、以下の通り実施いたしました。

・6月18日 「EU一般データ保護規則(GDPR)について」

内閣府個人情報保護委員会事務局石井純一企画官、同中村和正参事官補佐

・9月5日 「中国のイノベーションと『中国製造2025』」

東京大学 社会科学研究所教授 丸川知雄氏

- ・12月12日「最近の通商情勢について」
 経済産業省通商政策局 太田三音子企画調査室室長
 「中国を巡る米国の動き」
 経済産業省 製造産業局 産業機械課 玉井優子課長
- ・2月13日「製造業における外国人材受入れに向けた制度について」
 経済産業省製造産業局産業機械課 小西洋展課長補佐
 「海外人材育成に於ける国庫補助事業について」
 (一財)海外産業人材育成協会(AOTS)派遣業務部 吉竹和宏氏
 「研究開発税制の改正とベンチャーとの連携方策について」
 経済産業省産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 松岡建志課長
 (国際交流事業④)

- ③ (計画)国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。
 (結果) 2018年は当初中国・上海のPTC-ASIA見本市会場で開催の予定でしたが、主催者側(CHPSA)の都合により中止となりました。
 (国際交流事業②)

- ④ (計画)ユーザ業界の最新の技術動向を把握するための技術講演会を実施する。
 (結果) 技術講演会の実施
 第10回技術講演会を8月1日に開催いたしました。題目は、海外の規制に関する最新動向として「CEマーキング ～初心者からわかる！ 制度の考え方と進め方～」で、講師をテュフ ラインランド ジャパン株式会社の穂原一真セールスエグゼクティブにお願いしました。70名の方が聴講され、活発な質疑応答がなされました。
 第11回技術講演会は3月18日に開催いたしました。題目は、「ロボットにおけるフルードパワーの活用及びこれからのロボット未来」で、講師を川崎重工業株式会社の真田知典部長にお願いしました。産業界のロボットに対する旺盛な需要や、IoT、AIの推進に関する社会的動向などを背景に、70名の方が聴講されました。
 (技術調査事業①-イ))

- ⑤ (計画)平成31年・年度及び平成34年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて30年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。
 (結果)総需要委員会にて作成した平成30・33年・年度の油空圧機器需要見通しを5月総会に於いて発表いたしました。見直し作業は実施いたしませんでした。2019年・年度及び2022年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成しました。
 (需要対策事業①)

(2)産学連携事業の一層の充実・活性化

- ①(計画)ポケットブック2012年度版の改定必要性について検討すると共に、その実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブックの改定に関し、各技術分科会結果に基づき編集委員会を設置し具体的な改定の検討を行う。
 (結果)ポケットブック編集委員会(統括委員長に安木秀己氏(油研工業)【技術委員会委員長】、油圧部門委員長に北川能東工大名誉教授、空気圧部門委員長に香川利春東工大名誉教授)を立ち上げ、2019年度から本格的な検討に着手し、2020年上期に発行する予定となりました。これまで改正に着手すべき項目は抽出済みです。
 (技術調査事業①-ハ))

②(計画)専門学校等の先生方に産業界の実態をよく理解していただくための方策を検討し、試験的実施を試みる。

(結果)技術委員会で検討を試みましたが、具体的な案がまとまらなかったために、検討を引き続き行うこととしました。(技術調査事業)

③(計画)省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。

(結果)ADS国際標準化推進委員会(委員長:池尾茂上智大学名誉教授)にて、ISO原案を作成、審議し2018年10月31日に ISO-Working Draft「Water-hydraulics — Water-hydraulic pumps — Methods of testing and representing basic steady-state performance」をISO/TC131に提出しました。2019年1月24日に投票が締め切られ、結果は下記の通り所定の基準をクリアして、ISO/TC131/SC8/WG14にて検討されることに承認されました。

- ・賛成9か国(BR、CN、FR、IN、JP、KR、PL、SE、TR)、反対4か国(DE、GB、NL、US)、棄権1か国(IT)で、賛成率0.692
- ・エキスパート登録5か国(CN、JP、KR、PL、TR)で、Pメンバー国の2/3超の賛成、Pメンバー国の4ヶ国以上のエキスパート登録(その他事業④)

④(計画)フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。

(結果)ISO/TC131、TC118のFDIS、DIS、CD、WD及びNPの検討・審議等を行い、国際会議に参加し、その実現に向けて活動いたしました。(標準化事業)

(3) 会員企業の若手技術者育成のための施策の検討及びその実施

①(計画)中小企業向け技術研修事業(技能士受験対策講座)を昨年度の施行の結果を踏まえ、西日本支部で行われてきた研修教育事業との調和を検討し、会員の利便性に寄与する。

(結果)昨年度初めて油圧装置調整技能士(2級)の試験対策講座として試行した「机上試験対策講座」及び「芯出実技試験対策講座」を東京計器(株)殿、東京計器パワーシステム(株)殿のご協力を頂き、11月に実施いたしました。机上試験対策講座には18名、また、芯出実技試験対策講座には、前回定員8名(1日)を今回は16名(2日)に増やし14名が参加されました。また、関西地域での実施について、関西会員企業との協力を得て実現に向けて検討を行っています。

(その他事業②)

②(計画)中小企業に限定しない新入社員等若手社員等を対象とした研修事業の創設を検討し、実施を試みる。なお、本事業にあたり、講師の確保、会員企業の協力体制の在り方についても検討する。

(結果)油圧基礎(初級)講座を、当工業会堀江部長、油研工業(株)日野武彦氏を講師として、11月16日(金)9:00~17:00に機械振興会館会議室にて実施しました。参加者は、21社46名でありました。

事務局から講座の全体説明とフルードパワー業界の概要と題して、フルードパワーの歴史、JFPAの概要、日本・世界の出荷・販売統計及び主要油機メーカー、市場別分析など説明し、日野講師が油圧の基礎、油圧機器の作動原理と活用方法について講義しました。

参加者の内訳は、営業・事務系が54%、技術系(含.営業技術)が46%で、30代前半の方

が多かったですが、今年入社或いは油圧講座は初めてという人もおりました。動画を使った講義や実物を使った分解組み立て実習は分かり易く、楽しく勉強できたとの声が多くありました。
(その他事業①)

③(計画)若手技術者のスキルアップのために、若手技術者懇談会(油圧部門、空気圧部門)の内容の充実を図り開催する。

(結果)平成29年度に引き続き油圧、空気圧部会ともに2回/年の懇談会を実施しました。油圧では10月にテクノライフコム(株)の福村代表による講演会に11名、2月に(株)日立製作所大みか事業所の見学に14名、空気圧では11月に東京電機大学藤田教授による講演会に13名、2月に(株)フジキカイの見学に12名の参加がありました。講演会及び見学会後に約90分程度のグループ討議と発表をする進め方が定着しつつあり、特に、工場見学では訪問先の技術者も加わっていただき活発な意見交換や油空圧に対する要望なども伺うことができました。参加者にとって有意義な体験の場となっています。
(技術調査事業①-ロ)

<事業別詳細>

1.) 需要対策事業

以下の事業を実施しその成果を会員企業はもとより当会のHPやシンクタンク・金融機関等に広く提供し産業界の高度化等に貢献した。

① 3月に総需要委員会及び油圧分科会並びに空気圧分科会を開催し、「平成31～34年・年度の需要見通し」を作成し、会員企業や関係者に配布した。

<油圧機器出荷額>

2019年・年度の市場動向を見ると、内需は増税前の駆け込み需要は限定的とみられ横這いから微減の見込み。外需は、年初から中国の景気高揚策としてのインフラ投資による中国建機市場の好況が続いているが、年度後半にかけて今後米中貿易戦争の影響による不透明感が強くなっている。このため2019年は前年比1.5%増の4,021億円、2019年度は前年度比1.4%減の3,946億円と予測した。

○歴年ベース出荷額

2018年出荷額(実績)	3,963億円(対前年比15.0%増)
2019年出荷額(予測)	4,021億円(対前年比1.5%増)

○年度ベース出荷額

2018年度出荷額(見込)	4,003億円(対前年度比11.0%増)
2019年度出荷額(予測)	3,946億円(対前年度比1.4%減)

<空気圧機器出荷額>

2019年・年度の市場動向をみると、外需を含め全体的には、昨年秋からの半導体製造装置市場や工作機械市場の低迷、米中貿易戦争等による中国での自動化・設備投資の手控え感などから今後の景気動向について不透明感が出て来ている。

このため2019年は前年比7.0%減の4,524億円、2019年度は前年度比5.1%減の4,529億円と予測した。

○歴年ベース出荷額	
2018年出荷額(実績)	4,862億円(対前年比2.7%増)
2019年出荷額(予測)	4,594億円(対前年比5.5%減)
○年度ベース出荷額	
2018年度出荷額(見込)	4,773億円(対前年度比2.1%減)
2019年度出荷額(予測)	4,652億円(対前年度比2.5%減)

- ② 油空圧機器の受注・生産・需要部門別出荷動向等に関する調査を実施し、月報や機関誌・事業報告書等に掲載するとともに関係者に配布した。また、リニューアルした工業会ホームページに会員サイト限定のページを新設し、四半期統計資料等を掲載した。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に提供した。
- ④ その他需要対策に必要な事業を実施した。

2.) 国際交流事業

国際委員会での活動を中心に、視察団の派遣等を実施した。

- ① 欧州建設事情 (INTERMAT2018)研修視察団の派遣
2018年4月23日～29日、吉田説与団長(KYB(株)油技部 ハルブ設計室・課長)・高山稔副団長(神威産業(株)名古屋営業所長)以下会員企業8社13名と事務局1名、添乗員1名の合計15名で構成する視察団を送り、パリINTERMAT2018(建設機械見本市)とロンドン五輪跡地の再開発工事現場の視察及びJETROパリ事務所・ロンドン事務所を訪問した。帰国後、5月17日に東京プリンスホテルにて報告会を開催した。(報告者:14名、傍聴者:16名)
報告会では、建機のICT化、電動化(油圧レスのフル電動、電動モータでの電動油圧)などについて詳細報告があり、報告会終了後のアンケートでも傍聴者より好評を頂いた。
- ② ISC国際統計委員会、フルードパワー国際サミット会議への参加
当初中国・上海のPTC-ASIA見本市会場で開催の予定であったが、主催者側(CHPSA)の都合により中止となり参加出来なかった。
- ③ 2019ハノーバーメッセ研修視察団派遣の検討
2019年4月1日～5日に開催されるドイツ・ハノーバーメッセ見本市及び欧州進出日系企業(アマダ、豊田自動織機)訪問の視察団を結成し、3月6日にその説明会・結団式を開催した。会員企業5社と歯車工業会、フルードパワーシステム学会、フジサンケイビジネスアイからなる11名に工業会事務局、旅行社(ベストワールド)を加え計13名が参加した。
- ④ 講演会を下記の通り開催した。
 - イ)「EU一般データ保護規則(GDPR)について」 6月18日
内閣府個人情報保護委員会事務局 企画官 石井純一氏、参事官補佐 中村和正氏
聴講者:12名
 - ロ)「中国のイノベーションと『中国製造2025』」 9月5日
東京大学 社会科学研究所教授 丸川知雄氏
聴講者:25名
 - ハ)「最近の通商情勢について」 12月12日
経済産業省 通商政策局 企画調査室 室長 太田三音子氏

- 「中国を巡る米国の動き」
 経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長 玉井優子氏 聴講者:15名
- ニ)「製造業における外国人材受入れに向けた制度について」 2月13日
 経済産業省製造産業局産業機械課 課長補佐 小西洋展氏
 「海外人材育成に於ける国庫補助事業について」
 (一財)海外産業人材育成協会(AOTS)派遣業務部 吉竹和宏氏
- 「研究開発税制の改正とベンチャーとの連携方策について」
 経済産業省産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 課長 松岡建志氏
 (中小企業委員会、歯車工業会との共催) 聴講者:21名

⑤その他海外からの問い合わせ等国際交流に必要な事業を実施した。

- イ)TPPやEPA・FTA等の経済連携協定締結交渉の関連情報を、METIの協力の下会員企業への迅速な情報提供を行った。
- ロ)会員企業の海外進出状況調査を行うとともに安全保障貿易管理等についての情報や資料の収集を行い迅速に提供するとともに、必要に応じ当会のHPの「海外イベント情報」や「国際交流情報」コーナーに掲載した。
- ハ)新興諸国の市場動向等について情報や関連資料を収集するとともに各国の関連団体等との交流を推進した。

3.)標準化事業

ISOやJISあるいは団体規格の新たな作成や改廃を行うことにより、関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化等に貢献した。

①ISO対策事業(JKA:フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業)

イ)ISO国際会議への参加

a)ISO/TC131関連(5/14~5/18:イギリス・ロンドン) 5名の委員派遣

SC1/WG1出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、町田哲治(東京計器)

SC1/WG2出席者:眞田一志(横浜国立大学)、馬場賢司(ボッシュ・レックスロス)

SC1/WG4出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、馬場賢司(ボッシュ・レックスロス)、町田哲治(東京計器)

SC5/WG2出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)

SC5/WG3出席者:妹尾満(SMC)

SC5/WG5出席者:眞田一志(横浜国立大学)、妹尾満(SMC)

SC5出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)

SC8/WG10出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、眞田一志(横浜国立大学)、町田哲治(東京計器)

SC8/WG13出席者:眞田一志(横浜国立大学)、馬場賢司(ボッシュ・レックスロス)

SC8出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、眞田一志(横浜国立大学)、町田哲治(東京計器)

SC9/WG1出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、町田哲治(東京計器)

SC9/WG2出席者:眞田一志(横浜国立大学)、妹尾満(SMC)

TC131/WG4出席者:眞田一志(横浜国立大学)、妹尾満(SMC)

TC131出席者:浦井隆宏(ボッシュ・レックスロス)、眞田一志(横浜国立大学)、妹尾満(SMC)、
馬場賢司(ボッシュ・レックスロス)、町田哲治(東京計器)

b) ISO/TC131関連(10/15~10/19:ドイツ・フランクフルト) 8名の委員派遣

SC3/WG1出席者:吉田泰裕(CKD)

SC4/WG1出席者:岩崎宏文(イハラサイエンス)、緒方征嗣(日東工器)、横岡慎吾(ブリヂストン)

SC4/WG2出席者:岩崎宏文(イハラサイエンス)、緒方征嗣(日東工器)、横岡慎吾(ブリヂストン)

SC4/WG4出席者:岩崎宏文(イハラサイエンス)、緒方征嗣(日東工器)、横岡慎吾(ブリヂストン)

SC4/WG6出席者:岩崎宏文(イハラサイエンス)、緒方征嗣(日東工器)、横岡慎吾(ブリヂストン)

SC4出席者:横岡慎吾(ブリヂストン)

SC7/WG3出席者:佐藤祐樹(NOK)、高牟礼辰雄(JFPA)、中尾雅司(NOK)、吉田博文(キーパー)

SC7/WG4出席者:佐藤祐樹(NOK)、高牟礼辰雄(JFPA)、中尾雅司(NOK)、吉田博文(キーパー)

SC7出席者:佐藤祐樹(NOK)、高牟礼辰雄(JFPA)、中尾雅司(NOK)、吉田博文(キーパー)

c) ISO/TC131/SC6関連(10/23~10/24:中国・新郷) 1名の委員派遣

SC6/WG1出席者:難波竹己(日本ポール)

SC6/WG2出席者:難波竹己(日本ポール)

SC6/WG3出席者:難波竹己(日本ポール)

SC6出席者:難波竹己(日本ポール)

d) ISO/TC118/SC3関連(6/7~6/8:ドイツ・ミュンヘン) 1名の委員派遣

SC3/WG7出席者:山城直人(工機ホールディングス)

e) ISO/TC118/SC3関連(12/5:アメリカ・シカゴ) 1名の委員派遣

SC3/WG7出席者:山城直人(工機ホールディングス)

f) ISO/TC118/SC4関連(5/8~5/9:イギリス・ワシントン) 1名の委員派遣

SC4/WG1出席者:三浦孝夫(アトラスコプコ)

ロ)ISO規格回答原案作成状況

(ISO/TC131、TC118のFDIS、DIS、CD、WD及びNPの検討・審議等)

国際標準化横断的推進事業(諸外国からの国際標準化提案への対応)

New Work Item Proposal (NP)段階:	3件
Working Draft (WD)段階:	1件
Committee Draft (CD)段階:	6件
Draft International Standards (DIS)段階:	16件
Final Draft International Standards (FDIS)段階:	10件
定期見直し:	34件
その他:	31件

(ISO/TC131及びTC118関連)

a)New Work Item Proposal (NP)段階

- i)ISO/NP 6358-4, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 4: Method for evaluating the flow ability of pneumatic components using "effective conductance, Ca"
- ii)ISO/NP 12238 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Directional control valves -- Measurement of shifting time
- iii)ISO/NP 23840, Water-hydraulics -- Water-hydraulic pumps -- Methods of testing and representing basic steady-state performance

b)Working Draft (WD)段階

- i)ISO/WD 10100, Hydraulic fluid power -- Cylinders -- Acceptance tests

c)Committee Draft (CD)段階

- i)ISO/CD 28927-13.2, Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 13: Fastener driving tools
- ii)ISO/CD 6358-2, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 2: Alternative test methods
- iii)ISO/CD 6358-5, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 5: Method for calculating flow-rate characteristics for groups of components
- iv)ISO/CD 19879, Metallic tube connections for fluid power and general use -- Test methods for hydraulic fluid power connections
- v)ISO/CD 11171.2, Hydraulic fluid power -- Calibration of automatic particle counters for liquids
- vi)ISO/CD 4399.2, Fluid power systems and components -- Connectors and associated components -- Nominal pressures

d)Draft International Standards (DIS)段階

- i)ISO 19973-2:2015/DAmD 1, Pneumatic fluid power -- Assessment of component reliability by testing -- Part 2: Directional control valves -- Amendment 1

- ii) ISO/DIS 8573-4 (Ed 2), Compressed air -- Contaminant measurement -- Part 4: Particle content
 - iii) ISO/DIS 6149-1 (Ed 3), Connections for hydraulic fluid power and general use -- Ports and stud ends with ISO 261 metric threads and O-ring sealing -- Part 1: Ports with truncated housing for O-ring seal
 - iv) ISO/DIS 2942 (Ed 5), Hydraulic fluid power -- Filter elements -- Verification of fabrication integrity and determination of the first bubble point
 - v) ISO 16889:2008/DAMd 1, Hydraulic fluid power -- Filters -- Multi-pass method for evaluating filtration performance of a filter element -- Amendment 1
 - vi) ISO/DIS 5598 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Vocabulary
 - vii) ISO/DIS 6301-2 (Ed 3), Pneumatic fluid power -- Compressed-air lubricators -- Part 2: Test methods to determine the main characteristics to be included in supplier's literature
 - viii) ISO/DIS 10763 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Plain-end, seamless and welded precision steel tubes -- Dimensions and nominal working pressures
 - ix) ISO/DIS 5783 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Code for identification of valve mounting surfaces and cartridge valve cavities
 - x) ISO 28927-8:2009/DAMd 2, Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 8: Saws, polishing and filing machines with reciprocating action and small saws with oscillating or rotating...
 - xi) ISO/DTR 22681, Hydraulic fluid power -- Impact and use of ISO 11171:2016 $\mu\text{m}(\text{b})$ and $\mu\text{m}(\text{c})$ particle size designations on particle count and filter test data
 - xii) ISO 3601-1:2012/DAMd 1, Fluid power systems -- O-rings -- Part 1: Inside diameters, cross-sections, tolerances and designation codes -- Amendment 1
 - x iii) ISO/DIS 10094-1 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Electro-pneumatic pressure control valves -- Part 1: Main characteristics to include in the supplier's literature
 - x iv) ISO/DIS 4399 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Connectors and associated components -- Nominal pressures
 - x v) ISO 6358-1:2013/DAMd 1, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 1: General rules and test methods for steady-state flow -- Amendment 1: Effective conductance
 - x vi) ISO/DIS 6358-2 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 2: Alternative test methods
- e) Final Draft International Standards (FDIS) 段階
- i) ISO/FDIS 11943 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- On-line automatic particle-counting systems for liquids -- Methods of calibration and validation
 - ii) ISO/FDIS 6164 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Four-screw, one-piece square flange connections for use at pressures of 42 MPa, DN 25 to 80
 - iii) ISO/FDIS 8434-1 (Ed 3), Metallic tube connections for fluid power and general use -- Part 1: 24 degree cone connectors
 - iv) ISO/FDIS 6099 (Ed 5), Fluid power systems and components -- Cylinders -- Identification code for mounting dimensions and mounting types
 - v) ISO/FDIS 2942 (Ed 5), Hydraulic fluid power -- Filter elements -- Verification of fabrication integrity and determination of the first bubble point
 - vi) ISO/FDIS 6150 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Cylindrical quick-action couplings for maximum working pressures of 1 MPa, 1,6 Mpa, and 2,5 MPa (10 bar, 16 bar and 25 bar) -- Plug connecting dimensions, specifications, application guidelines and testing
 - vii) ISO/FDIS 8573-4 (Ed 2), Compressed air -- Contaminant measurement -- Part 4: Particle content
 - viii) ISO/FDIS 20145, Pneumatic fluid power -- Test methods for measuring acoustic emission

- pressure levels of exhaust silencers
- ix) ISO/FDIS 4411 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Valves -- Determination of differential pressure/flow rate characteristics
- x) ISO/FDIS 6149-1 (Ed 3), Connections for hydraulic fluid power and general use -- Ports and stud ends with ISO 261 metric threads and O-ring sealing -- Part 1: Ports with truncated housing for O-ring seal

f) 定期見直し

- i) ISO 9974-1:1996 (vers 4), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 261 threads with elastomeric or metal-to-metal sealing -- Part 1: Threaded ports
- ii) ISO 9974-2:1996 (vers 4), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 261 threads with elastomeric or metal-to-metal sealing -- Part 2: Stud ends with elastomeric sealing (type E)
- iii) ISO 9974-3:1996 (vers 4), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 261 threads with elastomeric or metal-to-metal sealing -- Part 3: Stud ends with metal-to-metal sealing (type B)
- iv) ISO 14540:2013, Hydraulic fluid power -- Dimensions and requirements for screw-to-connect quick-action couplings for use at a pressure of 72 MPa (720 bar)
- v) ISO 14541:2013, Hydraulic fluid power -- Dimensions and requirements for screw-to-connect quick-action couplings for general purpose
- vi) ISO 7790:2013 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Four-port modular stack valves and four-port directional control valves, sizes 02, 03, 05, 07, 08 and 10 -- Clamping dimensions
- vii) ISO 4021:1992 (Ed 2, vers 4), Hydraulic fluid power -- Particulate contamination analysis -- Extraction of fluid samples from lines of an operating system
- viii) ISO 4407:2002 (Ed 2, vers 3), Hydraulic fluid power -- Fluid contamination -- Determination of particulate contamination by the counting method using an optical microscope
- ix) ISO 11170:2013 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Sequence of tests for verifying performance characteristics of filter elements
- x) ISO 3601-4:2008 (vers 2), Fluid power systems -- O-rings -- Part 4: Anti-extrusion rings (back-up rings)
- xi) ISO 6194-1:2007 (Ed 2, vers 2), Rotary shaft lip-type seals incorporating elastomeric sealing elements -- Part 1: Nominal dimensions and tolerances
- xii) ISO 6195:2013 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Cylinder-rod wiper-ring housings in reciprocating applications -- Dimensions and tolerances
- x iii) ISO 4392-1:2002 (Ed 3, vers 3), Hydraulic fluid power -- Determination of characteristics of motors -- Part 1: At constant low speed and constant pressure
- x iv) ISO 3019-1:2001 (Ed 2, vers 3), Hydraulic fluid power -- Dimensions and identification code for mounting flanges and shaft ends of displacement pumps and motors -- Part 1: Inch series shown in metric units
- x v) ISO 3019-2:2001 (Ed 3, vers 3), Hydraulic fluid power -- Dimensions and identification code for mounting flanges and shaft ends of displacement pumps and motors -- Part 2: Metric series
- x vi) ISO 21287:2004 (vers 3), Pneumatic fluid power -- Cylinders -- Compact cylinders, 1000 kPa (10 bar) series, bores from 20 mm to 100 mm
- x vii) ISO 17082:2004 (vers 3), Pneumatic fluid power -- Valves -- Data to be included in supplier literature
- x viii) ISO 6263:2013 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Compensated flow-control valves -- Mounting surfaces
- x ix) ISO 9461:1992 (vers 5), Hydraulic fluid power -- Identification of valve ports, subplates, control devices and solenoids

- x x) ISO 3939:1977 (vers 6), Fluid power systems and components -- Multiple lip packing sets -- Methods for measuring stack heights
- x x i) ISO 7986:1997 (vers 4), Hydraulic fluid power -- Sealing devices -- Standard test methods to assess the performance of seals used in oil hydraulic reciprocating applications
- x x ii) ISO 8573-6:2003 (vers 3), Compressed air -- Part 6: Test methods for gaseous contaminant content
- x x iii) ISO 8573-7:2003 (vers 3), Compressed air -- Part 7: Test method for viable microbiological contaminant content
- x x iv) ISO 3320:2013 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Cylinder bores and piston rod diameters and area ratios -- Metric series
- x x v) ISO 1179-1:2013 (Ed 2), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 228-1 threads with elastomeric or metal-to-metal sealing -- Part 1: Threaded ports
- x x vi) ISO 1179-2:2013 (Ed 2), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 228-1 threads with elastomeric or metal-to-metal sealing -- Part 2: Heavy-duty (S series) and light-duty (L series) stud ends with elastomeric sealing (type E)
- x x vii) ISO 16902-1:2003 (vers 3), Hydraulic fluid power -- Test code for the determination of sound power levels of pumps using sound intensity techniques: Engineering method -- Part 1: Pumps
- x x viii) ISO 20643:2005 (vers 3), Mechanical vibration -- Hand-held and hand-guided machinery -- Principles for evaluation of vibration emission
- x x ix) ISO 19973-4:2014 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Assessment of component reliability by testing -- Part 4: Pressure regulators
- x x x) ISO 7241:2014, Hydraulic fluid power -- Dimensions and requirements of quick-action couplings
- x x x i) ISO/TS 11672:2016, Connectors for fluid power and general use -- Designation and nomenclature
- x x x ii) ISO 11926-1:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 1: Ports with O-ring seal in truncated housing
- x x x iii) ISO 11926-2:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 2: Heavy-duty (S series) stud ends
- x x x iv) ISO 11926-3:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 3: Light-duty (L series) stud ends

ハ) 幹事国業務: ISO/TC131/SC7(密封装置: 翻訳、通訳業務等)

日本が幹事国を務めているTC131/SC7(議長: 高牟礼辰雄/JFPA、国際幹事: 前畑一英/JFPA)では、各WGで取り組んでいるISO規格作りの支援として、ドラフトの回付、投票のまとめ及び回付等を行いISO規格化の推進を図った。

ニ) わが国提案のISO規格化への推進

- a) TC131/SC5/WG5(調質機器)において、JIS B 8379(空気圧用消音器)をベースにしたISO/NP Pneumatic silencers(案)について、フランス案ISO 20145に盛り込むべく交渉を行った結果、Annex(規定)として盛り込むことで合意が得られ、日本にとって数年交渉の努力をして来た成果が得られた結果となった。ただし、ISO 20145の規格発行には間に合わないため、今回はAmendmentにて対処することになり、今後、日本とドイツで整合したAnnex案を作成し発行に向けて審議していくこととなった。

- b) TC131/SC9/WG2(空気圧システム)において、エネルギー効率の規格を制定することが合意され、日本から提案していたエアパワーの計測・評価方法も盛り込むことが可能となり、日本にとって成果が得られた結果となった。規格はドイツ、フランス及び日本の各国案を盛り込んだ形で作成することになるが、今後、継続し積極的に関与していく必要がある。
- c) TC131関連の新規分野として、水圧ポンプ試験方法に関する規格案(Water-hydraulics — Water-hydraulic pumps — Methods of testing and representing basic steady-state performance)を提案し、NWIPとして採用された。今後は、本規格案に対して作業グループ(WG)を設置し、規格制定に向けた具体的な審議が行われていく。

②規格事業

油圧・空気圧機器に関する規格の制定や改廃について検討・審議した。

イ) JIS原案作成事業(日本規格協会の公募によるJIS原案作成)は以下のとおり。

i) 平成29年8月 審議開始分(作成期間:平29/8/1~平30/6/末):1件について、検討・審議し、改正案を提出した。

・JIS B 9938 油圧—難燃性作動油—使用指針

ii) 平成29年12月 審議開始分(作成期間:平29/12/1~平30/10/末):2件について、検討・審議し、改正案を提出した。

a) JIS B 8366-3 油圧・空気圧システム及び機器—シリンダー構成要素及び識別記号—第3部:標準ピストンストローク

b) JIS B 8366-4 油圧・空気圧システム及び機器—シリンダー構成要素及び識別記号—第4部:ピストンロッド先端ねじ寸法及び形状

c) 平成30年4月 審議開始分(作成期間:平30/4/1~2019/2/末):2件について、検討・審議し、改正案を提出した。

・JIS B 8358 油圧—ブラダ形アキュムレータ

・JIS B 8668 油圧—2ポート形スリップイン式カートリッジ弁—取付面及び取付 穴寸法

iii) 平成30年8月 審議開始分(作成期間:平30/8/1~2019/6/末):1件について、検討・審議を開始した。

a) JIS B 0125-1 油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第1部:図記号

iv) 平成30年12月 審議開始分(作成期間:平30/12/1~2019/10/末):3件について、検討・審議を開始した。

a) JIS B 8372-1 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第1部:供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項

b) JIS B 8372-2 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第2部:供給者の文書に表示する主要特性の試験方法

c) JIS B 8372-3 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第3部:減圧弁の流量

特性の代替試験方法

v) 2019年4月 審議開始分(作成期間:2019/4/1~2020/2/末):1件について、採用された。

a) JIS B 9933 油圧—作動油—固体微粒子に関する汚染度のコード表示

ロ) 平成30年度は、3件のJISが発行された。

a) JIS B 8390-2 空気圧—圧縮性流体用機器の流量特性試験方法—第2部:代替試験方法

b) JIS B 8376 空気圧用速度制御弁

c) JIS B 9938 油圧—難燃性作動油—使用指針

ハ) 平成30年度の団体規格は、次の3件の制定・改正を実施中。

a) JFPS 2003:油圧シリンダ用パッキンの使用・選定方針【改正】

b) JFPS 2027:空圧機器の制御・インターフェイスに関する用語(仮称)【制定】

c) JFPS 2026:液圧用ホースアセンブリ取扱基準【制定】

(参考) 当工業会が審議するISO組織表

ISO 組織	名称	英文名称	幹事国
TC 131	油圧・空気圧システム	Fluid power systems	アメリカ
	WG1 アキュムレータ	Accumulators	フランス
	WG4 空気圧機器の信頼性評価	Determination of the reliability of pneumatic components by testing	ドイツ
SC1	図記号、用語及び分類	Symbols, terminology and classification	ドイツ
	WG1 図記号及び回路図	Graphic symbols and Circuit diagrams	ドイツ
	WG2 用語	Vocabulary	アメリカ
	WG4 プロダクトプロパティ	Product properties and classification	ドイツ
SC2	ポンプ・モータ及び集積伝動装置	Pumps, motors and integral transmissions	ドイツ
SC3	シリンダ	Cylinders	ドイツ
	WG1 油圧シリンダの取付寸法	Hydraulic cylinder mounting dimensions	アメリカ
	WG2 空気圧シリンダの取付寸法	Pneumatic cylinder mounting dimensions	フランス
	WG4 シリンダの識別記号	Identification code	イギリス
SC4	接続及び結合部品	Connectors and similar products and components	アメリカ
	WG1 ポート及び継手端部	Port and fitting end	ドイツ
	WG2 フランジ及びポート結合	Flange port connectors	フランス
	WG4 油圧用急速継手	Hydraulic quick-action couplings	イタリア
	WG6 ホース及びチューブ継手との結合方法	Methods for connecting hose couplings and tubes to connectors	アメリカ
	WG9 空気圧用結合	Pneumatic connectors	フランス
SC5	制御用要素機器	Control products and components	フランス
	WG2 油圧用制御機器	Hydraulic control products	ドイツ
	WG3 空気圧用制御機器	Pneumatic control products	アメリカ
	WG5 空気の調質	Treatment of air	フランス
SC6	汚染管理	Contamination control	アメリカ
	WG1 サンプリング・汚染分析・報告	Sampling, contamination analysis and reporting	イギリス

	WG2	フィルタ及びセパレータの評価	Filter and separator evaluation	アメリカ
	WG3	機器及びシステムの清浄度	Component and system cleanliness	アメリカ
SC7		密封装置	Sealing devices	日本
	WG2	シール・ハウジングの寸法	Dimensions for seal housings	イギリス
	WG3	Oリングの設計基準	Design criteria for standard O-ring applications	ドイツ
	WG4	回転軸用リップタイプ・シール	Rotary shaft lip type seals	ドイツ
SC8		要素機器の試験	Product testing	イギリス
	WG1	油圧機器及びシステムの騒音測定	Hydraulic component and system sound measurement	イギリス
	WG10	油圧電磁比例制御弁の試験方法	Method of test for electrohydraulic proportional control valves	イギリス
	WG11	圧力定格	Pressure rating	イギリス
	WG13	油圧ポンプの試験方法	Positive-displacement pumps-Method of testing	アメリカ
SC9		装置及びシステム試験	Installation and systems	アメリカ
	WG1	油圧システム	Hydraulic systems	ドイツ
	WG2	空気圧システム	Pneumatic systems	イギリス
TC118/SC3		空気圧工具及び空気圧機械	Pneumatic tools and machines	スウェーデン
	WG3	手持工具の振動	Vibration in hand-held tools	スウェーデン
	WG4	締結ねじの締付け	Tightening of threaded fasteners	アメリカ
	WG5	手持動力工具の騒音測定	Noise measurements on hand-held power tools	イギリス
	WG6	手持動力工具の安全性	Safety of hand-held power tools	スウェーデン
	WG7	締付工具の安全性	Safety of fastener driving tools	スウェーデン
TC118/SC4		圧縮空気の調質技術	Compressed air treatment technology	イギリス
	WG1	圧縮空気の清浄度仕様及び調質装置	Compressed air purity specification and compressed air treatment equipment	デンマーク

4.) 技術調査事業

フルードパワー産業及び関連産業技術の高度化・合理化・省エネ化等に貢献するため、新技術情報や新製品情報の提供を行う等、油圧部会及び空気圧部会並びに水圧部会で以下の事業を実施した。

①油圧部会及び空気圧部会

イ) 油圧及び空気圧機器並びに油圧システム・空気圧システム等に関する業界共通の技術的課題や各種規制に関わる情報の提供につながる技術講演会を2回実施した。

・第10回：30年8月1日「CEマーキング ～初心者からわかる！ 制度の考え方と進め方～」テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部産業機器課セールスエグゼクティブ 権原一真氏、参加者70名。

・第11回：31年3月18日「ロボットにおけるフルードパワーの活用及びこれからのロボット未来」川崎重工業(株)ロボットビジネスセンター営業企画部部長 真田知典氏、参加者70名。

ロ) 油圧機器業界及び空気圧機器業界の若手技術者懇談会を、油圧部会は30年10月12日及び31年2月7日に、空気圧部会は30年11月22日及び31年2月9日に、それぞれ2回開催した。油圧部会では福村徹氏による「IoT とサービタイゼーション～KOMTRAX に携わって～」と題する講演会と、日立製作所大みか事業所の視察活動を実施した。また、空気圧部会では藤田壽憲教授による「マイクロ・ナノテクノロジーへの貢献目指した空気圧システム」と題する講演会と、フジキカイの視察活動を実施した。

- ・油 圧 第1回10月12日参加者11名 第2回 2月 7日参加者14名
- ・空気圧 第1回11月28日参加者13名 第2回 2月27日参加者12名

ハ) ポケットブック編集委員会(統括委員長に安木秀己氏(油研工業)【技術委員会委員長】、油圧部門委員長に北川能東工大名誉教授、空気圧部門委員長に香川利春東工大名誉教授)を立ち上げ、改正項目を抽出し2020年上期に発行する予定となった。

ニ) 空圧機器業界の知的財産に関する事業を推進するため特許分科会を年12回開催した。

ホ) RoHS2やCEマーク、Reach規制等グリーン調達に関する情報収集を行い、CEマークに関しては30年8月1日に技術講演会を開催したほか、編集委員会と連携して機関誌「フルードパワー」夏号に解説記事を掲載した。

ヘ) 中央職業能力開発協会の要請による中央技能検定委員の工業会推薦を行い、特に委員の退職による委員交代のための推薦作業を行った。

ト) その他、油空圧に関する技術問題に関し電話やHP窓口からの問合せに対応した。

②水圧部会

イ) 平成28年度に設置した「ADS機器仕様技術調査分科会」を継続し、ポンプ、シリンダ、制御弁、配管・継手等の現存するADS機器の詳細仕様、性能等の調査・分析を完成させ、結果を報告書としてまとめた。

ロ) ADS市場の更なる普及のため、HP及びブログを活用した広報活動を行った。ブログについてはアクセス数の解析、アクセス者の調査を継続するとともに、ADS国際標準化推進委員会参加大学の産学連携活動の状況等についても紹介を開始した。

ハ) 食品機械業界等ADSの市場として有望な業界の見本市を中心に、部会内に調査チームを編成し各業界の動向を取りまとめた。

ニ) 経済産業省平成30年度省エネルギー等国際標準開発事業の一環として「ADS国際標準化推進委員会」の実施に当たって、標準化事業に協力した。

ホ) その他水圧に関する技術問題等に対応した。

5.) 広報・PR事業

電子メールやHPなどを活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を進めた。

① 機関誌「フルードパワー」を四半期毎に発刊し、会員企業はもとより関係機関等にも広く配布するとともにHPに掲載し、幅広く広報・PRを行った。特に、フルードパワー人口の拡大を主なねらいと

して大学・高専の図書館への配布先を継続して増やした。

- ②機関誌の記事として本年度は特集号を企画し、平成31年新年号に「フルードパワーにおけるIoT」として3社の事例を掲載した。このほか、編集委員会・同ワーキンググループにて、執筆要領の改訂、原稿確認の必要性等について審議、検討を行った。
- ③「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともにHPに掲載し広く広報に努めた。
- ④HPの記事内容をタイムリーに更新し、会員及び学会・関連関係者への情報開示を進めた。技術講演会及び中小企業委員会・国際委員会の講演会情報の開示のほか、JFPS学会講演会のお知らせなども掲載して充実を図った。特に、2回にわたる技術講演会の開催案内は、JFPSのホームページへの掲載を依頼したほか、会館ニュースでの開示もお願いし、他の団体からの参加を募った。
- ⑤その他、広報・PR活動に関する事業を推進した。

(その他事業)

6.) 中小企業関連事業

中小企業を取り巻く経済環境が激変するなか、以下の事業を実施し中小企業業界の発展を図った。

- ① 需要業界動向等や中小企業施策等の動向について、METI等と連携して迅速に情報を収集して中小企業委員会のメンバーに提供するとともに、中小企業委員会を年4回開催し、また以下の講演会を行った。
 - ・6月18日 「EU一般データ保護規則(GDPR)について」
内閣府個人情報保護委員会事務局石井純一企画官、同中村和正参事官補佐
 - ・9月5日 「中国のイノベーションと『中国製造2025』」
東京大学 社会科学研究所教授 丸川知雄氏
 - ・12月12日 「最近の通商情勢について」
経済産業省通商政策局 太田三音子企画調査室室長
「中国を巡る米国の動き」
経済産業省 製造産業局 産業機械課 玉井優子課長
 - ・2月13日 「製造業における外国人材受入れに向けた制度について」
経済産業省製造産業局産業機械課 小西洋展課長補佐
「海外人材育成に於ける国庫補助事業について」
(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)派遣業務部 吉竹和宏氏
「研究開発税制の改正とベンチャーとの連携方策について」
経済産業省産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 松岡建志課長
(中小企業委員会、歯車工業会との共催)
- ② 中小WG、次世代経営を考える会と合同で、7月11日に滋賀県草津市の住友精密工業(株) 滋賀工場の見学を実施した。参加者:8名
- ③ 中小企業委員会WG委員による海外研修視察事業として、10月1日～4日にマレーシア視察団を

編成し、ジェイテクト・マレーシア工場、KYB・マレーシア工場及びJETROクアラルンプール事務所を訪問した。参加者9名

- ④中小企業の福利厚生面を支える「共済制度」事業を継続して推進した。

7.) 振興対策・PL対策・その他事業

イ) 振興対策

- ①第29回JIMTOF2018(平成30年11月1日～6日)の開催に伴い会場内に工業会ブースを設置し、来訪者への便宜供与を行った。
- ②東京五輪開催における展示会場の長期封鎖により、次回IFPEX開催のために「IFPEX実行委員会準備会」として、開催場所・時期の検討を行った。
- ③産機・建機合同部会、シリンダ部会及び空気圧本部会を年4回開催し、業界の振興策等について検討した。
- ④地域経済の環境変化に対応するため、各地区部会や支部会も適宜開催するとともに、本部委員や事務局からも出席して意見交換を行った。
- ⑤国内外の需要動向等に関し統計資料を含む情報収集を行い、関係部会に迅速に提供した。
- ⑥その他業界の振興に係る事業を実施した。

ロ) PL対策事業

海外PL及び国内CGL(国内PL、作業、業務遂行・施設のリスク:Comprehensive General Liability)からなる団体総合保険制度の健全な運営を図った。

- ①本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランス社等と連携し加入会員を増加させるための未加入会員への情報提供を行う等広報・PR活動を行った。
- ②国内外のPL情報を収集し会員企業に迅速に提供した。
- ③近年、大災害を想定したBCP(事業継続計画)やBCM(事業継続管理)を整備する企業が増えている中「安全配慮義務を考慮した災害対応およびBCP・BCMのポイント」をテーマにした講演会を11月7日に開催した。講師:MS&ADインターリスク総研株式会社リスクマネジメント第四部事業継続マネジメント第二グループ岡村和弥氏 聴講者21名
- ④製造業者E&O(経済損失カバー)保険について、ワールドインシュアランス社を中心に宣伝活動を行った。
- ⑤その他のPL関連情報の収集と提供等PL対策に係る事業を推進した。

ハ) その他事業

- ①油圧基礎(初級)講座を油研工業(株)のご協力を頂き11月16日機械振興会館にて試行した。参加者:20社46名
- ②油圧装置調整技能士(2級)受験対策講座として、11月22日に「机上試験対策」、11月23、24日に「芯出実技試験対策」の講座を、東京計器(株)、東京計器パワーシステム(株)のご協力を頂き試行した。参加者 机上試験対策:10社18名、芯出実技試験対策:9社14名
- ③全会員会社に各社の教育実態及び当会主催の教育講座・懇談会に関するアンケートを実施し、来年度の教育講座の推進・検討に活用することとした。
- ④経済産業省の国際標準化事業の一環として「省エネ型水圧システムに関する国際標準化事業」を野村総研から受託した。この事業は平成27年度から実施しており、足利工業大学桜井教授、

神奈川大学鈴木助教、信州大学飯尾准教授、豊橋技術科学大学柳田教授、横浜国立大学山口名誉教授、眞田教授の5大学の先生方の協力を得て、水圧部会を中心に、「ADS国際標準化推進委員会(委員長:池尾茂上智大学名誉教授)」を設置し、標準化原案作成事業の第4年目を実施した。

- ⑤地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金の証明書発行業務を行った。(合計26件)
- ⑥官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業を行った。
- ⑦年始会や総会及び西日本支部総会並びに懇親ゴルフ会等を開催した。産学連携事業の一環として、大学、高専等の先生方を年始会、総会等の懇談会に招待した。
- ⑧西日本支部の活動を支援した。
- ⑨その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施した。

Ⅲ. 会議の開催

1. 第19回定時総会 (平成30年5月17日(木))

場 所 東京プリンスホテル 2階「サンフラワーホール」

議事次第

- 第1号議案 平成29年度事業報告書及び決算報告書(案)に関する件
- 第2号議案 平成30年度事業計画書及び収支予算書に関する件
- 第3号議案 理事改選に関する件

2. 平成31年年始会 (平成31年1月16日(水))

場 所 東京プリンスホテル 2階「マグノリアホール」

3. 理事会・政策委員会

(1) 第83回理事会 (平成30年4月20日(金))

場 所 ザ・プリンスさくらタワー 2階「コンファレンスフロア」

議事次第

- 第1号議案 平成29年度事業報告書及び決算報告書(案)に関する件
(含む附属明細書)
- 第2号議案 会員の入退会に関する件
- 第3号議案 平成30年度予算書見直し(案)に関する件
(含む受託事業・JKA補助事業)
- 第4号議案 平成30年・年度油圧空気圧機器需要見直しに関する件

(2) 臨時理事会 (平成30年5月17日(木))

場 所 東京プリンスホテル 3階「ゴールデンカップ」

議事次第

- 第1号議案 平成30年度役員に関する件

(3) 第84回理事会(平成30年10月11日(木))(注)西日本支部総会と合同

場 所 都ホテルニューアルカイク 3階「鳳凰の間」

議事次第

- 第1号議案 平成30年度収支予算書・(見直し案)に関する件
- 第2号議案 次回IFPEXの開催に関する件

(4)第29回政策委員会(平成30年12月21日(金))

場 所 日本フルードパワー工業会内会議室

議事次第

- 第1号議案 2019年度事業計画及び予算(案)に関する件

(5)第85回理事会(平成31年1月16日(水))

場 所 東京プリンスホテル 11階「高砂」

議事次第

- 第1号議案 2019年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)に関する件
- 第2号議案 第20回定時総会の開催に関する件
- 第3号議案 会員の入会に関する件

(6)第30回政策委員会(平成31年3月29日(金))

場 所 日本フルードパワー工業会内会議室

議事次第

- 第1号議案 平成30年度事業報告書(案)に関する件

4. 西日本支部総会(平成30年10月11日(木))

場 所 都ホテルニューアルカイク 3階「鳳凰の間」

議事次第

- 1)開会の辞
- 2)前西日本支部長挨拶 宮内前西日本支部長
- 3)ご来賓紹介
- 4)本部会長挨拶 石川会長
- 5)ご来賓祝辞 近畿経済産業局小橋厚司製造産業部課長
- 6)本部報告
- 7)支部報告
- 8)新西日本支部長挨拶 田岡西日本支部長
- 9)閉会の辞

IV. 会員の推移状況

平成31年3月末現在の会員推移は以下の通り。

(社)

会員種別	平成30年 3月31日現在	期中の増加	期中の減少	平成31年 3月31日現在
正会員	62			62
賛助会員	58	4 (注1)	3 (注2)	59
計	120	4	3	121

(注1) 工機ホールディングス(株) H30.5.11

マックス(株) H30.6.4

天竜丸澤(株) H30.12.19

日本伸銅(株) H31.3.18

(注2) エースコントロールズ・ジャパンエルエルシー H30.6.30

(株)三光製作所 H30.7.31

サンテスト(株) H31.3.6

V. 平成30年度事業における刊行物

1) 総務

① 会員名簿 (平成30年8月 250部)

2) 需要対策事業

① 平成30年・年度及び平成33年・年度の油空圧機器の需要見通し報告書
(平成30年5月 400部)

3) 標準化事業

① JKA ISO国際会議報告書 (平成31年2月 180部)

4) 広報・PR事業

① 月報「フルードパワー」 電子配信(印刷発行 18部/月)

② 機関誌「フルードパワー」 VOL.32 NO.2 (平成30年4月 940部)

VOL.32 NO.3 (平成30年7月 955部)

VOL.32 NO.4 (平成30年10月 945部)

VOL.33 NO.1 (平成31年1月 970部)

平成30年度 決算報告書

平成31年3月31日現在

一般
社団法人 日本フルードパワー工業会

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(金額単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	106,920,612	85,006,187	21,914,425
未収金	2,188,443	10,322,203	△ 8,133,760
前払金	2,742,094	1,999,977	742,117
仮払金	50,000	0	50,000
流動資産合計	111,901,149	97,328,367	14,572,782
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	23,384,000	20,974,000	2,410,000
特定資産合計	23,384,000	20,974,000	2,410,000
(2) その他固定資産			
造作	98,781	137,638	△ 38,857
ソフトウェア	38,695	96,737	△ 58,042
敷金	2,047,500	2,047,500	0
その他固定資産合計	2,184,976	2,281,875	△ 96,899
固定資産合計	25,568,976	23,255,875	2,313,101
資産合計	137,470,125	120,584,242	16,885,883
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	114,696	1,130,896	△ 1,016,200
前受金	58,000	108,000	△ 50,000
預り金	21,787,214	19,814,924	1,972,290
流動負債合計	21,959,910	21,053,820	906,090
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,384,000	20,974,000	2,410,000
固定負債合計	23,384,000	20,974,000	2,410,000
負債合計	45,343,910	42,027,820	3,316,090
III 正味財産の部			
一般正味財産	92,126,215	78,556,422	13,569,793
正味財産合計	92,126,215	78,556,422	13,569,793
負債及び正味財産合計	137,470,125	120,584,242	16,885,883

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(金額単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受 取 入 会 金	100,000	40,000	60,000
② 受取会費			
正 会 員 受 取 会 費	103,874,500	97,963,000	5,911,500
賛 助 受 取 会 費	15,426,000	14,820,000	606,000
協 賛 会 員 受 取 会 費	76,800	67,200	9,600
会 員 特 別 会 費	0	1,450,000	△ 1,450,000
③ 事務取扱収益			
P L 保 険 制 度 収 益	2,318,995	2,129,134	189,861
生 命 共 済 制 度 収 益	676,414	686,408	△ 9,994
国 際 見 本 市 収 益	1,229,461	16,358,196	△ 15,128,735
④ 受取補助金等			
J I S 原 案 受 託 収 益	720,000	700,000	20,000
水 圧 国 際 受 託 収 益	5,918,275	12,383,565	△ 6,465,290
高 齢 者 雇 用 受 託 収 益	0	9,116,203	△ 9,116,203
S E A J 受 託 収 益	0	2,794,037	△ 2,794,037
J K A 補 助 収 益 1	2,168,443	1,689,130	479,313
J K A 補 助 収 益 2	0	2,155,995	△ 2,155,995
⑤ 雑収益			
受 取 利 息	439	386	53
受 講 料 収 入	700,000	0	700,000
雑 収 益	1,059,978	1,856,179	△ 796,201
経 常 収 益 計	134,269,305	164,209,433	△ 29,940,128
(2) 経常費用			
① 事業費			
需要対策事業費			
役 員 報 酬	1,116,000	1,116,000	0
給 料 手 当	2,440,489	2,363,927	76,562
退 職 給 付 費 用	309,600	355,200	△ 45,600
福 利 厚 生 費	737,361	723,275	14,086

会 議 費	232,584	234,491	△ 1,907
業 務 委 託 費	2,060,000	2,060,000	0
印 刷 製 本 費	247,345	250,506	△ 3,161
通 信 運 搬 費	22,076	25,572	△ 3,496
旅 費 交 通 費	66,209	102,115	△ 35,906
賃 借 料	462,508	462,508	0
電 力 料 (光 熱 費)	11,220	10,709	511
リ ー ス ・ 保 守 料	42,603	41,591	1,012
需要対策事業費計	7,747,995	7,745,894	2,101
国際交流事業費			
役 員 報 酬	558,000	558,000	0
給 料 手 当	3,570,345	3,782,284	△ 211,939
退 職 給 付 費 用	50,400	75,600	△ 25,200
福 利 厚 生 費	570,411	559,515	10,896
会 議 費	460,412	529,962	△ 69,550
印 刷 製 本 費	326,017	165,340	160,677
通 信 運 搬 費	38,197	43,788	△ 5,591
旅 費 交 通 費	789,687	745,780	43,907
賃 借 料	477,428	477,428	0
電 力 料 (光 熱 費)	12,991	13,151	△ 160
リ ー ス ・ 保 守 料	49,329	51,079	△ 1,750
諸 会 費 等	81,000	90,180	△ 9,180
雑 費	22,274	0	22,274
国際交流事業費計	7,006,491	7,092,107	△ 85,616
標準化事業費			
・ I S O 対策事業費			
役 員 報 酬	697,500	558,000	139,500
給 料 手 当	3,389,570	3,510,319	△ 120,749
退 職 給 付 費 用	94,400	106,000	△ 11,600
福 利 厚 生 費	194,775	191,054	3,721
手 当 ・ 謝 金	54,126	0	54,126
会 議 費	134,497	69,552	64,945
印 刷 製 本 費	15,624	5,301	10,323
通 信 運 搬 費	27,039	34,499	△ 7,460
旅 費 交 通 費	1,223,334	2,150,970	△ 927,636
海 外 派 遣 費 補 助 金	43,760	681,500	△ 637,740
賃 借 料	492,348	492,348	0

電力料（光熱費）	16,927	9,581	7,346
リース・保守料	64,278	37,214	27,064
雑費	14,040	30,814	△ 16,774
・ISO対策事業費計	6,462,218	7,877,152	△ 1,414,934
・規格事業費			
役員報酬	697,500	558,000	139,500
給料手当	2,033,742	3,510,319	△ 1,476,577
退職給付費用	94,400	106,000	△ 11,600
福利厚生費	194,775	191,054	3,721
手当・謝金	27,063	72,168	△ 45,105
会議費	572,363	540,095	32,268
印刷製本費	3,819	211,433	△ 207,614
資料購入費	0	6,782	△ 6,782
通信運搬費	34,192	17,674	16,518
旅費交通費	268,606	281,188	△ 12,582
賃借料	492,348	492,348	0
電力料（光熱費）	12,400	9,581	2,819
リース・保守料	47,086	37,214	9,872
雑費	10,160	0	10,160
・規格事業費計	4,488,454	6,033,856	△ 1,555,562
標準化事業費計	10,950,672	13,911,008	△ 2,970,496
技術調査事業費			
役員報酬	697,500	1,395,000	△ 697,500
給料手当	8,632,101	4,405,069	4,227,032
退職給付費用	94,400	249,800	△ 155,400
福利厚生費	584,324	573,161	11,163
手当・謝金	10,023	0	10,023
会議費	710,426	797,797	△ 87,371
印刷製本費	34,672	45,511	△ 10,839
通信運搬費	44,131	29,154	14,977
旅費交通費	754,967	2,118,064	△ 1,363,097
賃借料	611,704	611,704	0
電力料（光熱費）	30,901	17,284	13,617
リース・保守料	117,343	67,131	50,212
諸会費等	240,000	540,000	△ 300,000
雑費	14,408	18,357	△ 3,949
技術調査事業費計	12,576,900	10,868,032	1,708,868

広報・PR事業費			
役員報酬	1,395,000	1,395,000	0
給料手当	2,847,238	3,167,662	△ 320,424
退職給付費用	126,000	189,000	△ 63,000
福利厚生費	619,105	607,279	11,826
手当・謝金	0	50,115	△ 50,115
会議費	127,176	156,095	△ 28,919
印刷製本費	2,795,342	2,910,748	△ 115,406
原稿料	808,456	1,082,166	△ 273,710
資料購入費	32,400	0	32,400
通信運搬費	317,942	369,990	△ 52,048
旅費交通費	500,103	488,082	12,021
賃借料	566,944	566,944	0
電力料（光熱費）	13,384	14,090	△ 706
リース・保守料	185,889	184,327	1,562
雑費	12,900	28,920	△ 16,020
広報・PR事業費計	10,347,879	11,210,418	△ 862,539
中小企業関連事業費			
役員報酬	1,116,000	1,116,000	0
給料手当	2,214,519	1,843,864	370,655
退職給付費用	179,100	227,700	△ 48,600
福利厚生費	521,717	511,751	9,966
会議費	165,259	236,984	△ 71,725
印刷製本費	45,821	24,704	21,117
通信運搬費	18,165	19,754	△ 1,589
旅費交通費	394,027	222,989	171,038
賃借料	395,368	395,368	0
電力料（光熱費）	10,628	9,206	1,422
リース・保守料	40,361	35,754	4,607
研修制度支援費	0	726,008	△ 726,008
雑費	3,240	12,156	△ 8,916
中小企業関連事業費計	5,104,205	5,382,238	△ 278,033
振興対策事業費			
役員報酬	1,116,000	1,116,000	0
給料手当	2,124,130	2,222,093	△ 97,963
退職給付費用	257,400	304,200	△ 46,800
福利厚生費	619,105	607,279	11,826

会議費	895,848	1,059,709	△ 163,861
印刷製本費	326,196	5,878	320,318
資料購入費	35,910	0	35,910
通信運搬費	111,756	71,633	40,123
旅費交通費	947,554	437,549	510,005
賃借料	417,748	417,748	0
電力料（光熱費）	10,235	10,144	91
リース・保守料	38,865	39,403	△ 538
支部・部会運営補助金	1,116,000	1,080,000	36,000
諸会費等	120,000	0	120,000
手当・謝金	55,500	0	55,500
雑費	13,997	2,700	11,297
振興対策事業費計	8,206,244	7,374,336	831,908
PL対策事業費			
役員報酬	279,000	279,000	0
給料手当	225,972	236,392	△ 10,420
退職給付費用	25,200	37,800	△ 12,600
福利厚生費	76,518	75,057	1,461
会議費	23,360	39,220	△ 15,860
印刷製本費	1,668	744	924
通信運搬費	9,747	9,934	△ 187
旅費交通費	23,573	23,446	127
賃借料	67,140	67,140	0
電力料（光熱費）	1,575	1,502	73
リース・保守料	5,980	5,837	143
PL対策事業費計	739,733	776,072	△ 36,339
その他事業費			
役員報酬	697,500	558,000	139,500
給料手当	1,536,604	1,560,191	△ 23,587
退職給付費用	125,800	136,400	△ 10,600
福利厚生費	236,512	231,995	4,517
謝金	292,274	0	292,274
会議費	5,163,854	4,778,861	384,993
印刷製本費	112,592	40,305	72,287
通信運搬費	18,516	68,605	△ 50,089
旅費交通費	205,308	197,689	7,619
賃借料	535,079	529,644	5,435

電力料（光熱費）	7,086	6,575	511
リース・保守料	21,472	25,538	△ 4,066
消耗品費	143,006	0	143,006
支部・部会運営補助金	200,000	200,000	0
その他事業費計	9,295,603	8,333,803	961,800
受託事業費			
人件費	6,895,613	6,608,082	287,531
謝金	429,985	1,008,615	△ 578,630
印刷製本費	0	2,857,464	△ 2,857,464
交通費	0	0	0
旅費	1,789,902	3,281,482	△ 1,491,580
会議費	96,930	190,119	△ 93,189
会場借料	336,960	500,232	△ 163,272
資料費	605	531	74
消耗品費	1,061,910	0	1,061,910
外注費	0	3,779,999	△ 3,779,999
通信費	0	1,512	△ 1,512
通信運搬費	0	86,712	△ 86,712
委託費	0	4,000,000	△ 4,000,000
提出資料作成費	0	267,500	△ 267,500
展示品作成費	0	1,034,170	△ 1,034,170
雑費	0	38,254	△ 38,254
一般管理費	121,467	308,401	△ 186,934
受託事業費計	10,733,372	23,963,073	△ 13,229,701
補助事業費			
委員手当	63,147	0	63,147
旅費	2,489,560	3,486,072	△ 996,512
航空費	0	408,620	△ 408,620
会場費	168,372	2,186,202	△ 2,017,830
運送料	44,100	1,241,123	△ 1,197,023
印刷費	196,560	199,800	△ 3,240
補助事業費計	2,961,739	7,521,817	△ 4,560,078
事業費計	85,670,833	104,178,798	△ 18,518,125
② 管理費			
役員報酬	5,702,960	3,971,505	1,731,455
給料手当	11,250,967	17,677,843	△ 6,426,876
退職給付費用	1,053,300	1,220,300	△ 167,000

福利厚生費	2,628,999	2,608,541	20,458
会議費	1,946,984	2,101,077	△ 154,093
通信運搬費	364,146	355,357	8,789
旅費交通費	1,767,920	1,941,763	△ 173,843
減価償却費	96,899	338,327	△ 241,428
消耗品費	180,484	142,208	38,276
印刷製本費	792,801	709,408	83,393
資料購入費	214,632	208,595	6,037
賃借料	2,946,620	2,946,620	0
電力料（光熱費）	69,479	86,046	△ 16,567
リース・保守料	263,837	382,792	△ 118,955
委託費	1,137,756	1,135,746	2,010
諸会費	1,033,920	1,168,000	△ 134,080
渉外費	836,824	877,563	△ 40,739
広報宣伝費	162,200	140,060	22,140
支払手数料	375,872	349,962	25,910
租税公課	1,818,040	1,226,820	591,220
雑費	384,039	787,686	△ 403,647
管理費計	35,028,679	40,376,219	△ 5,347,540
経常費用計	120,699,512	144,555,017	△ 23,865,665
当期経常増減額	13,569,793	19,654,416	△ 6,074,463
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,569,793	19,654,416	△ 6,074,463
一般正味財産期首残高	78,556,422	58,902,006	19,654,416
一般正味財産期末残高	92,126,215	78,556,422	13,569,793
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	92,126,215	78,556,422	13,569,793

3. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(金額単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許預金		533,245
当座預金	三菱UFJ銀行本店 三井住友銀行東京公務部 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店		5,612,105 14,726,609 17,876,129 25,544,792
普通預金	三菱UFJ銀行本店 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店 りそな銀行赤坂支店 三菱UFJ銀行本店(特許分科会) 三井住友銀行日比谷支店(特許分科会) みずほ銀行神谷町支店(JKA)		5,000,126 956,358 11,138,683 15,423,790 2,109,751 2,474,210 3,440,040
郵便貯金	機械振興会館内郵便局		2,084,774
未収金	JKA補助事業補助金、年始会費		2,188,443
前払金	JIS原案作成8月・12月 資料費・会議費等 ハノーバーメッセ 参加費・旅費 通勤手当 4～6月分 平成30年度4月～9月分 消費税及び地方消費税 学会 平成31年度賛助会費 創立50周年記念特別会費		91,754 713,490 579,350 867,500 490,000
仮払金	4月ドイツ国際会議 出張費		50,000
流動資産合計			111,901,149
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行本店 普通預金 三菱UFJ信託銀行本店 定期預金	14,884,000 8,500,000
その他固定資産	造作 ソフトウェア 敷金	(財)機械振興協会	98,781 38,695 2,047,500
固定資産合計			25,568,976
資産合計			137,470,125
(流動負債)			
未払金	常設委員会・視察団説明会3月分会議借室料		114,696
前受金	会費(正会員2社)		58,000
預り金	社会保険・税金 理事・監事会費 PL保険料7～12月分 特許分科会		1,035,791 2,247,139 13,841,500 4,662,784
流動負債合計			21,959,910
(固定負債)			
退職給付引当金			23,384,000
固定負債合計			23,384,000
負債合計			45,343,910
正味財産			92,126,215

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

2019.4.19 (金額単位：円)

科 目	予算額 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 人会金収入				
人 会 金 収 入	40,000	100,000	△ 60,000	
人 会 金 収 入 計	40,000	100,000	△ 60,000	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	97,958,000	103,874,500	△ 5,916,500	62社
賛 助 会 費 収 入	15,080,000	15,426,000	△ 346,000	58社→59社
協 賛 会 費 収 入	32,000	76,800	△ 44,800	
会 員 特 別 会 費 収 入	1,200,000	0	1,200,000	
会 費 収 入 計	114,270,000	119,377,300	△ 5,107,300	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	2,341,000	2,318,995	22,005	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	654,339	676,414	△ 22,075	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	648,000	1,229,461	△ 581,461	JTMT0F2018 小間数増加
事 務 取 扱 収 入 計	3,643,339	4,224,870	△ 581,531	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 受 託 収 入	720,000	720,000	0	JIS原案29年8月、29年12月、JIS原案30年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 収 入	6,999,577	5,918,275	1,081,302	高効率水圧システムに関する国際標準化
J K A 補 助 金 収 入	2,686,000	2,168,443	517,557	フード・パワの国際競争力に資する標準化推進
補 助 金 等 収 入 計	10,405,577	8,806,718	1,598,859	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	500	439	61	預貯金利息
受 講 料 収 入	0	700,000	△ 700,000	技能講習 (初級講座：230,000 2級技能士：470,000)
雑 収 入	1,800,000	1,059,978	740,022	JIS著作権料：1,030千円、証明書発行手数料、団体規格販売
雑 収 入 計	1,800,500	1,760,417	40,083	
事 業 活 動 収 入 計	130,159,416	134,269,305	△ 4,109,889	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需 要 対 策 事 業 費 支 出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,468,600	2,440,489	28,111	
福 利 厚 生 費 支 出	949,300	737,361	211,939	
会 議 費 支 出	235,000	232,584	2,416	
貸 借 料 支 出	479,700	462,508	17,192	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	13,366	11,220	2,146	
リ ー ス 保 守 料 支 出	45,788	42,603	3,185	
通 信 運 搬 費 支 出	59,000	22,076	36,924	
印 刷 製 本 費 支 出	276,000	247,345	28,655	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	142,000	66,209	75,791	
委 託 費 支 出	2,060,000	2,060,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	0	10,000	
需 要 対 策 事 業 費 支 出 計	7,854,754	7,438,395	416,359	
国 際 交 流 事 業 費 支 出				
役 員 報 酬 支 出	558,000	558,000	0	
給 料 手 当 支 出	3,640,000	3,570,345	69,655	
福 利 厚 生 費 支 出	733,300	570,411	162,889	
会 議 費 支 出	458,000	460,412	△ 2,412	委員会、セミナー、懇親会、視察団報告会・結団式
貸 借 料 支 出	491,100	477,428	13,672	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	15,477	12,991	2,486	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	53,017	49,329	3,688	
通 信 運 搬 費 支 出	52,000	38,197	13,803	

科 目	予算額 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
印刷製本費支出	350,000	326,017	23,983	インジャパン、視察団報告書
旅費交通費支出	1,572,000	789,687	782,313	海外見本市、国際会議、ハノーバーメッセ不参加
諸会費等支出	81,000	81,000	0	JETRO、JETRO中国・無し
雑 支 出	10,000	22,274	△ 12,274	国際講演会先生謝金
国際交流事業費支出計	8,013,894	6,956,091	1,057,803	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	3,472,400	3,389,570	82,830	
福利厚生費支出	252,000	194,775	57,225	
手当・謝金支出	45,105	54,126	△ 9,021	委員・先生等
会議費支出	157,500	134,497	23,003	
賃借料支出	511,000	492,348	18,652	
電力料(光熱費)支出	20,187	16,927	3,260	
リース・保守料支出	69,083	64,278	4,805	
通信運搬費支出	60,000	27,039	32,961	報告書、技術資料配付等
印刷製本費支出	10,000	15,624	△ 5,624	資料コピー代
旅費交通費支出	1,245,000	1,223,334	21,666	国際会議出席事務局、先生等 三菱総研より補助
海外派遣補助等支出	120,000	43,760	76,240	ISO委員派遣(TC131、TC118) 海外旅行保険
雑 支 出	10,000	14,040	△ 4,040	国際標準化セミナー参加費 1.4KY
・ISO対策事業費支出計	6,669,775	6,367,818	301,957	
・規格事業費支出				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	2,072,400	2,033,742	38,658	
福利厚生費支出	252,000	194,775	57,225	
手当・謝金支出	150,000	27,063	122,937	先生等
会議費支出	649,750	572,363	77,387	会場費、茶代、懇親会
賃借料支出	511,000	492,348	18,652	
電力料(光熱費)支出	14,773	12,400	2,373	
リース・保守料支出	50,607	47,086	3,521	
通信運搬費支出	55,000	34,192	20,808	工業会規格、技術資料配布等
印刷製本費支出	80,000	3,819	76,181	工業会規格印刷、技術資料、コピー等
旅費交通費支出	200,000	268,606	△ 68,606	分科会
資料購入費支出	30,000	0	30,000	JIS規格等
雑 支 出	10,000	10,160	△ 160	
・規格事業費支出計	4,773,030	4,394,054	378,976	
標準化事業費支出計	11,442,805	10,761,872	680,933	
技術調査事業費支出				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	8,814,400	8,632,101	182,299	
福利厚生費支出	753,800	584,324	169,476	
手当・謝金支出	0	10,023	△ 10,023	ADSロンドン会議報告会
会議費支出	877,000	710,426	166,574	会場費、茶代、懇親会、市場調査
賃借料支出	628,200	611,704	16,496	
電力料(光熱費)支出	36,816	30,901	5,915	
リース・保守料支出	126,117	117,343	8,774	
通信運搬費支出	55,000	44,131	10,869	報告書、技術資料配付
印刷製本費支出	36,000	34,672	1,328	
旅費交通費支出	1,076,000	754,967	321,033	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸会費等支出	350,000	240,000	110,000	学会国際シンポジウム無し
雑 支 出	15,000	14,408	592	
技術調査事業費支出	13,465,833	12,482,500	983,333	
広報・PR事業費支出				
役員報酬支出	1,395,000	1,395,000	0	
給料手当支出	2,911,950	2,847,238	64,712	
福利厚生費支出	800,200	619,105	181,095	

科 目	予算額 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
手 当 ・ 謝 金 支 出	60,138	0	60,138	先生等(編集委員会2回)
会 議 費 支 出	280,900	127,176	153,724	委員会合宿、会場費、懇親会
賃 借 料 支 出	581,200	566,944	14,256	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	15,946	13,384	2,562	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	184,624	185,889	△ 1,265	HPメンテナンス130,000
通 信 運 搬 費 支 出	319,694	317,942	1,752	機関誌発送
印 刷 製 本 費 支 出	3,838,000	2,795,342	1,042,658	機関誌、コピー代、月報のメールへ切替
原 稿 料 支 出	1,120,000	808,456	311,544	機関誌原稿料/4回
旅 費 交 通 費 支 出	517,153	500,103	17,050	研究室訪問4回、委員会地方開催
資 料 購 入 費 支 出	435,000	32,400	402,600	水圧ブログ、HP水圧メニュー改善
雑 支 出	30,000	12,900	17,100	研究室訪問
広報・PR事業費支出計	12,489,805	10,221,879	2,267,926	
中小企業関連事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,272,725	2,214,519	58,206	
福 利 厚 生 費 支 出	672,800	521,717	151,083	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	0	0	研修会講師
会 議 費 支 出	283,500	165,259	118,241	次世代経営
賃 借 料 支 出	404,800	395,368	9,432	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	12,663	10,628	2,035	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	43,378	40,361	3,017	
通 信 運 搬 費 支 出	20,000	18,165	1,835	生命共済募集案内
印 刷 製 本 費 支 出	40,000	45,821	△ 5,821	研修報告書 セミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	455,000	394,027	60,973	秋の海外研修、次世代経営
研 修 制 度 支 援 支 出	0	0	0	技能検定、技術研修、その他事業へ
雑 支 出	6,000	3,240	2,760	
中小企業関連事業費支出	5,326,866	4,925,105	401,761	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,173,450	2,124,130	49,320	
福 利 厚 生 費 支 出	793,800	619,105	174,695	
手 当 ・ 謝 金 支 出	50,000	55,500	△ 5,500	JIMTOPフリースタッフメント
会 議 費 支 出	919,000	895,848	23,152	部会
賃 借 料 支 出	427,900	417,748	10,152	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	12,194	10,235	1,959	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	41,771	38,865	2,906	
通 信 運 搬 費 支 出	100,060	111,756	△ 11,696	
印 刷 製 本 費 支 出	13,000	326,196	△ 313,196	JIMTOP2018会員名鑑
旅 費 交 通 費 支 出	1,064,768	947,554	117,214	部会、海外事情調査、関連協他
資 料 購 入 費 等 支 出	150,000	35,910	114,090	JIMTOP備品
諸 会 費 等 支 出	120,000	120,000	0	工作機械関連協議会
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	1,500,000	1,116,000	384,000	
雑 支 出	18,000	13,997	4,003	
・振興対策事業費支出	8,499,943	7,948,844	551,099	
・PL対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	279,000	279,000	0	
給 料 手 当 支 出	237,000	225,972	11,028	
福 利 厚 生 費 支 出	98,300	76,518	21,782	
会 議 費 支 出	41,000	23,360	17,640	PLセミナー
賃 借 料 支 出	72,700	67,140	5,560	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	1,876	1,575	301	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	6,428	5,980	448	
通 信 運 搬 費 支 出	10,500	9,747	753	
印 刷 製 本 費 支 出	1,000	1,668	△ 668	PLセミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	25,000	23,573	1,427	

科 目	予算額 (A)	決 算 (B)	差 異 (A - B)	
・ P L 対策事業費支出	772,804	714,533	58,271	
振興・ P L 対策事業費支出計	9,272,747	8,663,377	609,370	
その他(受託含)事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	697,500	0	
給 料 手 当 支 出	1,552,750	1,536,604	16,146	
福 利 厚 生 費 支 出	303,600	236,512	67,088	
手 当 ・ 謝 金 支 出	200,000	292,274	△ 92,274	油圧講座・講師謝礼
会 議 費 支 出	4,870,000	5,163,854	△ 293,854	総会懇親会、西日本支部総会、年始会、油圧講座
賃 借 料 支 出	547,600	535,079	12,521	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	8,442	7,086	1,356	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	28,919	21,472	7,447	
通 信 運 搬 費 支 出	143,426	18,516	124,910	油圧技能講座
印 刷 製 本 費 支 出	65,000	112,592	△ 47,592	懇親会案内 油圧技能士講座
消 耗 品 費 支 出	0	143,006	△ 143,006	油圧技能士講座
旅 費 交 通 費 支 出	287,344	205,308	82,036	西日本支部総会、技能講座
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出 (そ の 他 小 計)	200,000 8,904,581	200,000 9,169,803	0 △ 265,222	西日本支部補助額
J I S 原 案 8 月 受 託 事 業 費 支 出	180,000	259,902	△ 79,902	JIS原案29年8月
J I S 原 案 12 月 受 託 事 業 費 支 出	220,000	138,924	81,076	JIS原案29年12月
J I S 原 案 4 月 受 託 事 業 費 支 出	320,000	180,499	139,501	JIS原案30年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 事 業 支 出 (受 託 事 業 支 出 小 計)	6,999,577 7,719,577	10,154,047 10,733,372	△ 3,154,470 △ 3,013,795	高効率水圧システムに関する国際標準化
J K A 補 助 事 業 支 出 (受 託 ・ 補 助 小 計)	3,584,000 11,303,577	2,961,739 13,695,111	622,261 △ 2,391,534	フード・ハリーの国際競争力に資する標準化推進
その他(受託・補助含)事業費支出	20,208,158	22,864,914	△ 2,656,756	
事 業 費 支 出 計	88,074,862	84,314,133	3,760,729	
② 管理費支出				
役 員 報 酬 支 出	5,680,000	5,702,960	△ 22,960	
給 料 手 当 支 出	14,699,325	11,250,967	3,448,358	
福 利 厚 生 費 支 出	3,353,900	2,628,999	724,901	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	2,100,000	1,946,984	153,016	総会
賃 借 料 支 出	3,029,500	2,946,620	82,880	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	82,778	69,479	13,299	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	283,582	263,837	19,745	
通 信 運 搬 費 支 出	449,334	364,146	85,188	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印 刷 製 本 費 支 出	873,000	792,801	80,199	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅 費 交 通 費 支 出	1,515,685	1,767,920	△ 252,235	日機連総務、日機連社員総会、冠婚葬祭関連等
資 料 購 入 費 支 出	240,000	214,632	25,368	経済産業ハンドブック、新聞等購読
消 耗 品 費 支 出	280,000	180,484	99,516	事務用品、印刷機印等
諸 会 費 支 出	1,030,000	1,033,920	△ 3,920	日機連、機振協、規格協会他
委 託 費 支 出	1,307,600	1,137,756	169,844	税理士、労働保険事務、清掃業務
渉 外 費 支 出	1,220,000	836,824	383,176	JIMTOF2018
広 報 宣 伝 費 支 出	131,000	162,200	△ 31,200	名刺広告、日本産業広告賞、経済ハンドブック
手 数 料 支 出	440,000	375,872	64,128	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租 税 公 課 支 出	1,460,000	1,818,040	△ 358,040	印紙、都民税、法人税、消費税
雑 支 出	800,000	384,039	415,961	登記費用、備品購入
管 理 費 支 出 計	38,975,704	33,878,480	5,097,224	
事 業 活 動 支 出 計	127,050,566	118,192,613	8,857,953	
事 業 活 動 収 支 差 額	3,108,850	16,076,692	△ 12,967,842	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
記 念 事 業 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				

科 目	予算額 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,410,000	2,410,000	0
記念事業引当資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	2,410,000	2,410,000	0
② 固定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	2,410,000	2,410,000	0
投資活動収支差額	△ 2,410,000	△ 2,410,000	0
Ⅲ 予備費支出			
当期収支差額	698,850	13,666,692	△ 12,967,842
前期繰越収支差額	76,274,547	76,274,547	0
次期繰越収支差額	76,973,397	89,941,239	△ 12,967,842

注記.

1. JIS原案8月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：180,000円
*JIS B 9938 難燃性作動油一使用基準の改正
2. JIS原案12月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：220,000円
*JIS B 8366-3:2000 油圧・空気圧システム及び機器－シリンダー第3部:標準ピストンストロークの改正
*JIS B 8366-4:2000 油圧・空気圧システム及び機器－シリンダー第4部:ピストンロード先端ねじ寸法及び形状の改正
3. JIS原案4月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：320,000円
*JIS B 8358:2013 油圧-プラダ形アキュムレータの改正
*JIS B 8668:2006 油圧-2ポート形スリップイン式カートリッジ弁一取り付け面及び取付寸法の改正
4. 小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金：JKA－受取補助金：2,686,000円
*平成30年度フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業
5. 平成30年度省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業受託費：野村総合研究所－受取収入予算：6,999,577円
*省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野)

〈参 考〉

5. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	20,974,000	2,410,000	0	23,384,000
小 計	20,974,000	2,410,000	0	23,384,000
合 計	20,974,000	2,410,000	0	23,384,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,384,000	-	-	(23,384,000)
小 計	23,384,000	(0)	(0)	(23,384,000)
合 計	23,384,000	(0)	(0)	(23,384,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	2,802,859	2,704,078	98,781
ソフトウェア	290,210	251,515	38,695
合 計	3,093,069	2,955,593	137,476

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,974,000	2,410,000	0	0	23,384,000

6. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記7に記載するとおりである。

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	85,006,187	106,920,612
未収金	10,322,203	2,188,443
前払金	1,999,977	2,742,094
仮払金	0	50,000
合 計	97,328,367	111,901,149
未払金	1,130,896	114,696
前受金	108,000	58,000
預り金	19,814,924	21,787,214
合 計	21,053,820	21,959,910
次期繰越収支差額	76,274,547	89,941,239

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）決算諸表は以上の
とおり相違ありません。

平成31年4月12日

一般社団法人日本フールドパワー工業会

会 長 石 川 孝 印

平成30年度 監査証明

1. 事業報告書
2. 貸借対照表
3. 正味財産増減計算書
4. 財産目録
5. 収支計算書
6. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）

以上、諸帳簿並びに関係書類によって監査した結果、妥当かつ正確であることを
証明いたします。

平成31年4月12日

一般社団法人日本フールドパワー工業会

監 事 松 井 正 彦 印

監 事 古 川 清 二 印